

第2章 平成27年の主な調査活動の概況

1 事故調査に係る活動状況

航空機や鉄道、船舶の事故等が発生すると、運輸安全委員会はその事故等を調査する主管事故調査官及び担当事故調査官を指名し、発生原因等について調査を開始します。事故等はいつどこで発生するか分かり得ないことから、事故調査官をはじめとする委員会の職員は、事故等が発生したとき直ちに調査活動ができるよう、日々努めています。

平成27年においても様々な事故等が発生しています。

航空関係では、4月に広島空港で発生したアジアナ航空(株)所属エアバス式A320-200型機が着陸時に滑走路を逸脱し、乗客及び乗員が負傷した事故や、7月に東京都調布市で発生した個人所属

パイパー式PA-46-350P型機が住宅地に墜落、炎上し搭乗者と住民が死傷した事故など27件の航空事故が発生し、前年から継続調査となった22件を含む49件について原因究明に向けた調査を行いました。また、航空重大インシデントについては、6月に那覇空港滑走路上で発生した日本トランスオーシャン(株)所属ボーイング式737-400型機と全日本空輸(株)所属ボーイング式737-800型機及び航空自衛隊所属CH47型機の関係する重大インシデントなど9件が発生し、前年から継続調査となった14件を含む23件について原因究明に向けた調査を行いました。



このうち、調査が終了した18件の航空事故と11件の航空重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「株式会社ジェイエア所属ボンバルディア式CL-600-2B19型機の重大インシデント」について、株式会社IHI及び株式会社ジェイエアに対して勧告を行いました。

(詳しくは「第1章 平成27年に発した勧告・意見等の概要」2ページをご覧ください。)

鉄道関係では、1月に発生した東日本旅客鉄道(株)米坂線羽前沼沢駅～手ノ子駅間の線路上に堆積した雪に列車が乗り上げ脱線した事故など13件の鉄道事故が発生し、前年から継続調査となった18件を含む31件について原因究明に向けた調査を行いました。また、鉄道重大インシデントについては、4月に発生した東日本旅客鉄道(株)山手線・京浜東北線神田駅～秋葉原駅間において、撤去が予定されていた電化柱が倒れて線路を支障した重大インシデントなど3件が発生し、前年から継続調査となった2件を含む5件について原因究明に向けた調査を行いました。



(東日本旅客鉄道提供)

このうち、調査が終了した18件の鉄道事故と3件の鉄道重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

このうち、調査が終了した18件の鉄道事故と3件の鉄道重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち平成24年9月11日に発生した日本貨物鉄道(株)江差線釜谷駅～泉沢駅間の列車脱線事故の調査結果及び江差線で発生した他2件の列車脱線事故の調査結果を踏まえ、国土交通大臣に意見を述べました。

(詳しくは「第1章 平成27年に発した勧告・意見等の概要」6ページをご覧ください。)

船舶関係では、4月に発生した旅客船ふなだの火災事故や、7月に発生した旅客フェリーさんふらわあだいせつの火災など793件の船舶事故が調査対象となり、前年から継続調査となった688件を含む1,475件(調査等の結果、事故等に該当しないものを除く。)について原因究明に向けた調査を行いました。また、船舶インシデントについては106件が調査対象となり、前年から継続調査となった87件を含む192件(調査等の結果、事故等に該当しないものを除く。)について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち調査が終了した862件の船舶事故と126件の船舶インシデントについての調査報告書を公表しています。



(海上保安庁提供)

事故調査官は、事故等の調査を行うのみならず、原因関係者から意見を聴取し、また、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき施策や、勧告案及び意見案を作成するなど、その職務には多角的な知見が求められることから、国内外の研修に積極的に参加し専門的な知識の向上に努めるとともに、国際会議に出席し、事故等に関する情報の共有を諸外国と行っています。

今後も引き続き、発生した航空、鉄道、船舶事故等の徹底した原因究明を行い、極力早期に調査報告書を公表し、調査結果に基づき、必要に応じて関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めて参ります。